令和元年度

海津市　財政年次報告書

・貸借対照表

・行政コスト計算書

・純資産変動計算書

・資金収支計算書

令和２年 12 月

海津市

目　　次

はじめに 1

第1．財務書類4表の関連・様式と各財務書類の読み方 2

1. 財務書類4表の関係 2

2. 対象会計範囲 3

3. 貸借対照表 5

4. 行政コスト計算書 14

5. 純資産変動計算書 21

6. 資金収支計算書 26

（注）当資料の説明文、及び分析資料の金額は、記載金額未満を切り捨て処理しています。端数処理の関係で、表の各欄の集計と合計は必ずしも一致しません。

はじめに

国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の開示が推進されてきました。 地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成 12 年と平成 13 年に普通会計のバランスシート、行政コスト計算書及び地方公共団体全体のバランスシートのモデルが示され、平成 18 年には基準モデル及び総務省方式改訂モデルが示されるなどにより取組が進められました。 その後、平成 26 年には、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、原則として平成 29 年度までに当該基準による地方公会計を整備し、予算編成等に活用するよう地方公共団体に要請されました。平成 29 年 3 月 31 日 現在で、1,788 団体（都道府県及び市区町村）中 1,767 団体が平成29年度末までに当該基準による財務書類を作成完了しています。「統一的な基準」による地方公会計の整備が進むことにより、財務状況やストック情報が「見える化」され、固定資産台帳の整備により公共施設マネジメントが推進されるなど、地方公会計は、財務書類や固定資産台帳を作成するだけではなく、それをわかりやすく公表するとともに、資産管理や予算編成、行政評価等 に活用されることが期待されています。

海津市の作成方針

海津市ではこれまで、財務会計システムの改修を含めた複式簿記による会計処理の導入に多額な経費を要することや、平成 18 年度まで旧総務省方式で作成していた経緯を踏まえ、「総務省方式改訂モデル」により普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表を作成してきました。

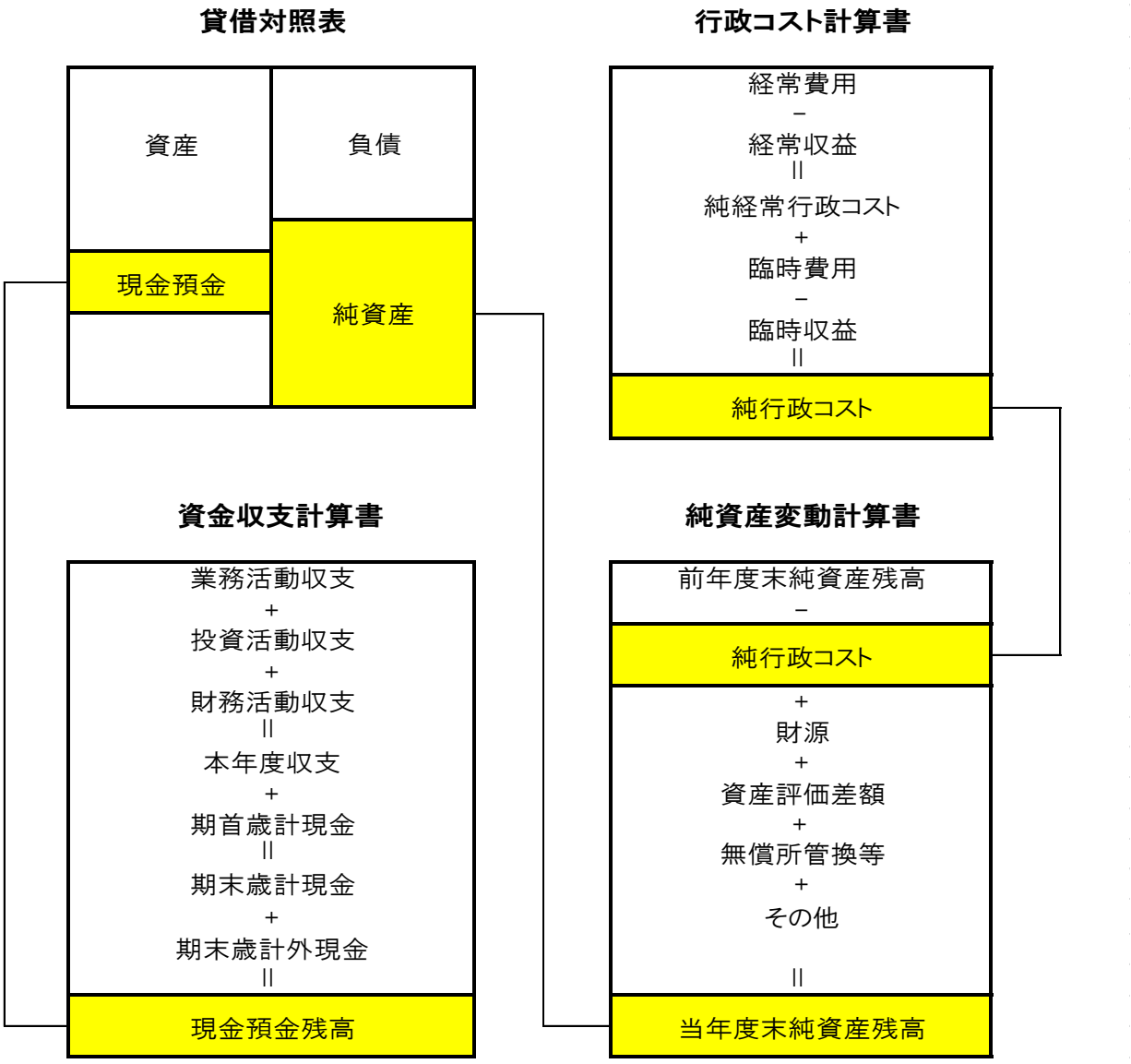
しかしながら、平成 26 年 4 月、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において当該基準による財務書類を作成する旨、総務省から地方公共団体に要請があったところです。

海津市においては、総務省の要請に基づく「統一的な基準」による財務書類の整備を平成 28 年度決算より行い、令和元年度決算においても「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しました。

第1. 財務書類4表の関連・様式と各財務書類の読み方

1. 財務書類4表の関係

財務書類4表は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されており、これらの関連は次の図のとおりになります。



貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細になります。

また、資金収支計算書は歳計現金の詳細な動きを表す計算書になります。また、統一基準では本年度末歳計現金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが貸借対照表の現金預金と一致します。

2. 対象会計範囲

（1）一般会計等財務書類

一般会計等財務書類とは、一般会計に加え、一般会計等の範囲に含めた特別会計（以下、「一般会計等」という。）にかかる財務書類です。海津市の場合には一般会計及びクレール平田運営特別会計、月見の里南濃運営特別会計、介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計が一般会計等の範囲に含まれています。

（2）全体財務書類

全体財務書類とは、一般会計等に公営事業会計を含めて、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

本市の場合、一般会計等に加え国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等 8 件の特別会計が全体会計の対象範囲に含まれています。

（3）連結財務書類

連結財務書類とは、一般会計等のほか、公営事業会計とその他の特別会計を含めた公営事業会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

本市の場合、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、地方三公社が連結対象範囲であり、具体的には次のとおりです。

連結グループ

一般会計等

一般会計 ・ クレール平田運営特別会計・月見の里南濃運営特別会計
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計

公営事業会計

国民健康保険特別会計 ・ 介護保険特別会計（保険事業勘定）
介護保険特別会計（介護保険サービス事業勘定）
後期高齢者医療特別会計・下水道事業特別会計・水道事業会計
介護老人福祉施設事業特別会計・介護老人保健施設事業特別会計

一部事務組合・広域連合

西南濃粗大廃棄物処理組合 ・岐阜市町村会館組合
岐阜県後期高齢者医療広域連合（一般会計・特別会計）
西南濃老人福祉施設事業組合・南濃衛生施設利用事務組合

地方三公社

一般財団法人　海津市観光情報センター
社会福祉法人　海津市社会福祉協議会

3. 貸借対照表

（1）貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示す表です。貸借対照表は、資産合計と負債・純資産合計額が一致し、左右が一致（バランス）している表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

《貸借対照表のイメージ》

<table>
<tr><th>借　方</th><th>貸　方</th></tr>
<tr><td rowspan="2">資　産
これまでに形成された市町の行政サービスを提供するための経営資源です。
（例：道路、学校、土地、現金預金、貸付金、基金等）</td><td>負　債
将来世代に負担していただく金額です。
（例：地方債、将来支払うべき退職金等）</td></tr>
<tr><td>純資産
これまでの世代により負担された金額です。
（例：国県補助金、これまでに収納した税金等）</td></tr>
</table>

資産の部は“資金の使途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すことになります。

（2）令和元年度の貸借対照表と用語の意味

一般会計等ベース

貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,187,931	固定負債	19,558,373
有形固定資産	51,598,557	地方債	16,059,029
事業用資産	35,889,478	長期未払金	－
土地	17,538,512	退職手当引当金	3,499,344
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	46,214,929	その他	－
建物減価償却累計額	−28,691,464	流動負債	1,944,648
工作物	6,051,119	１年内償還予定地方債	1,585,010
工作物減価償却累計額	−5,259,571	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	190,853
航空機	－	預り金	168,786
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	21,503,022
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	35,952	固定資産等形成分	63,083,848
インフラ資産	15,437,011	余剰分（不足分）	−20,653,554
土地	36,159		
建物	1,388		
建物減価償却累計額	－		
工作物	40,751,636		
工作物減価償却累計額	−25,545,109		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	192,937		
物品	1,462,978		
物品減価償却累計額	−1,190,911		
無形固定資産	46,286		
ソフトウェア	46,286		
その他	－		
投資その他の資産	9,543,088		
投資及び出資金	2,307,821		
有価証券	21,499		
出資金	2,286,322		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	192,449		
長期貸付金	441,229		
基金	6,614,237		
減債基金	－		
その他	6,614,237		
その他	－		
徴収不能引当金	−12,647		
流動資産	2,745,384		
現金預金	796,916		
未収金	55,815		
短期貸付金	－		
基金	1,895,917		
財政調整基金	1,165,564		
減債基金	730,352		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−3,264	純資産合計	42,430,293
資産合計	63,933,315	負債及び純資産合計	63,933,315

全体ベース

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,025,334	固定負債	52,732,326
有形固定資産	94,768,070	地方債等	30,285,913
事業用資産	36,750,802	長期未払金	－
土地	17,538,512	退職手当引当金	3,499,344
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	－	その他	18,947,069
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	3,510,262
建物	48,062,130	１年内償還予定地方債等	3,077,342
建物減価償却累計額	−29,678,720	未払金	27,643
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	6,054,454	前受金	－
工作物減価償却累計額	−5,261,526	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	232,806
船舶	－	預り金	168,786
船舶減価償却累計額	－	その他	3,686
船舶減損損失累計額	－	負債合計	56,242,588
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	104,921,251
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−53,448,396
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	35,952		
インフラ資産	56,401,997		
土地	2,396,854		
土地減損損失累計額	－		
建物	841,976		
建物減価償却累計額	−363,980		
建物減損損失累計額	－		
工作物	109,844,979		
工作物減価償却累計額	−56,510,768		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	192,937		
物品	5,932,650		
物品減価償却累計額	−4,317,380		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	46,366		
ソフトウェア	46,286		
その他	80		
投資その他の資産	8,210,899		
投資及び出資金	250,147		
有価証券	221,499		
出資金	28,648		
その他	－		
長期延滞債権	431,685		
長期貸付金	441,229		
基金	7,120,922		
減債基金	－		
その他	7,120,922		
その他	－		
徴収不能引当金	−33,084		
流動資産	4,690,108		
現金預金	2,288,686		
未収金	508,359		
短期貸付金	－		
基金	1,895,917		
財政調整基金	1,165,564		
減債基金	730,352		
棚卸資産	10,654		
その他	－		
徴収不能引当金	−13,507		
繰延資産	－	純資産合計	51,472,855
資産合計	107,715,443	負債及び純資産合計	107,715,443

連結ベース

連結貸借対照表

（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,027,705	固定負債	53,340,939
有形固定資産	95,905,948	地方債等	30,658,522
事業用資産	37,879,863	長期未払金	-
土地	17,816,234	退職手当引当金	3,735,348
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	18,947,069
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,701,593
建物	49,640,537	１年内償還予定地方債等	3,247,024
建物減価償却累計額	-30,414,837	未払金	43,498
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,089,618	前受金	-
工作物減価償却累計額	-5,287,640	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	236,648
船舶	-	預り金	170,552
船舶減価償却累計額	-	その他	3,871
船舶減損損失累計額	-	負債合計	57,042,531
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	106,924,624
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	-53,930,451
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,781,857		
その他減価償却累計額	-1,781,857		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	35,952		
インフラ資産	56,401,997		
土地	2,396,854		
土地減損損失累計額	-		
建物	841,976		
建物減価償却累計額	-363,980		
建物減損損失累計額	-		
工作物	109,844,979		
工作物減価償却累計額	-56,510,768		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	192,937		
物品	5,996,848		
物品減価償却累計額	-4,372,761		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	46,459		
ソフトウェア	46,379		
その他	80		
投資その他の資産	9,075,298		
投資及び出資金	242,147		
有価証券	221,499		
出資金	20,648		
その他	-		
長期延滞債権	431,839		
長期貸付金	441,229		
基金	7,993,177		
減債基金	-		
その他	7,993,177		
その他	-		
徴収不能引当金	-33,094		
流動資産	5,008,999		
現金預金	2,577,467		
未収金	508,463		
短期貸付金	-		
基金	1,896,919		
財政調整基金	1,166,567		
減債基金	730,352		
棚卸資産	11,057		
その他	28,603		
徴収不能引当金	-13,510		
繰延資産	-	純資産合計	52,994,173
資産合計	110,036,704	負債及び純資産合計	110,036,704

貸借対照表の用語の意味は次のとおりです。

【資産の部】		
	固定資産	
		有形固定資産
			事業用資産	事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。庁舎、学校用地、病院等に関わる土地や建物等が計上されています。
			インフラ資産	インフラ資産は、性質が特殊であり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けるといった特徴の一部またはすべてを有するものであり、道路や上下水道、公園等に関わる土地や建物、工作物等が該当します。
			物品	物品は、自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価格または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上します。消防車両や巡回バス、教育関係の器具・備品等が該当します。
		無形固定資産	長期にわたり収益をもたらすことが期待される法的権利やソフトウェア等が該当します。
		投資その他の資産	
			投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の金額と市が保有する有価証券の金額です。
			長期延滞債権	収入未済額のうち、滞納繰越分（前年度以前の収入未済額）を計上しています。
			基金	固定資産に計上される基金は基本的には、原資を確保し利息を運用するなど、固定性の高い性格のものです。
			徴収不能引当金	徴収不能引当金は、将来回収できないリスクを把握する目的から、長期延滞債権に対して過去の実績に基づいた不納欠損率を乗じて算出した額を計上しています。
	流動資産		
		現金預金	市が保有する現金及び預金の年度末残高です。
		未収入金	収入未済額のうち、当年度の収入未済額を計上しています。
		基金	
			財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化する必要があるため、流動性が高いものです。
			減債基金	市債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立て、繰り上げ償還などの返済に充てるための基金です。 返済を前提としているため、流動性が高いものです。
		徴収不能引当金	未収入金に対して過去の実績に基づいた不納欠損率を乗じて算出した額を計上しています。
【負債の部】			
	固定負債		
		地方債	有形固定資産の形成等のため、市が発行した地方債の元金残高のうち、期末日から1年超の償還予定額です。
		退職手当引当金	職員が退職した場合の退職手当支給見込み額です。
	流動負債		
		1年内償還予定地方債	有形固定資産の形成等のため、市が発行した地方債の元金残高のうち、期末日から1年以内の償還予定額です。
		賞与等引当金	職員へ翌年度に支払う期末勤勉手当のうち、当年度分（当年度12月～3月分相当額）を見積もった額を計上しています。
		預り金	期末の歳計外現金の額を計上しています。
【純資産の部】			
	固定資産等形成分		固定資産形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。
	余剰分（不足分）		余剰分（不足分）は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。ただし、公債を発行して資産を取得している会計の殆どは余剰分（不足分）がマイナスになります。これらについては、借入により資産を取得することで現在保有する資金を上回るだけでなく、将来の財源を先食いしていることを意味しています。

（3）令和元年度の貸借対照表の概要

一般会計等ベース

【資産の部】

資産の部は、負債及び財源などの自己資本がどのように使われたかを表しており、市民の財産として将来世代に残る財産や権利等の金額が計上されています。資産は、「固定資産」及び「流動資産」に分類して表示され、「固定資産」は長期にわたって住民サービス等に使用され、または自治体が保有する資産のことをいい、「流動資産」は基準日の翌日から起算して 1 年以内に現金化される予定のものをいいます。

市では資産全体の 9.6 割にあたる 61,188 百万円が「固定資産」となっています。このうち、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」で構成される「有形固定資産」51,599 百万円がその 8.1 割を占めています。

「事業用資産」、「インフラ資産」ともに、主に「土地」「建物」「工作物」で構成され、「事業用資産」は庁舎、学校、保育園、市営住宅など、公共サービスに供される資産であり、「インフラ資産」は、道路や公園などの社会基盤となる資産となっています。

「事業用資産」は、土地の 17,539 百万円と建物の 17,523 百万円が 97.7%を占めています。一方の「インフラ資産」は、工作物の 15,207 百万円が 98.5%を占め、道路がその 61.6%、橋梁が 36.4%を占めています。

減価償却累計額は有形固定資産の中の償却資産（土地以外の資産）に対する老朽化度合を示しております。

「投資その他の資産」は、出資金や株式のほか、その他の資産として税等未収金に対する債権である長期延滞債権、特定目的基金、徴収不能引当金など 9,543 百万円が計上されています。

主なものとして、市の水道事業会計や一般財団法人　海津市観光情報センター、社会福祉法人　海津市社会福祉協議会への出資金等で「投資及び出資金」2,308 百万円が計上され、また「基金」として 6,614 百万円が計上されています。

「長期延滞債権」は、納付期限・回収期限から 1 年を超えている債権であり、192 百万円が計上され、また、長期延滞債権に対する回収不能見込額として徴収不能引当金が 13 百万円あり、債権の早期回収が求められるところです。

流動資産は、2,745 百万円あり、このうち 2,693 百万円が、財政調整基金（1,166 百万円）、減債基金（730 百万円）及び現金預金（797 百万円）から構成される現金預金相当分です。こ

の金額が大きいほど、今後の財政運営に余力があるといえます。

納付期限・回収期限到来後1年以内の債権である「未収金」は 56 百万円あり、一方で徴収不能引当金が 3 百万円計上されています。

【負債の部】

負債の部は、「固定負債」と「流動負債」に区分することができ、「固定負債」は1年超後に弁済期限が到来する負債、「流動負債」は貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に弁済期限が到来する負債となっています。

負債の部のうち地方債残高は 17,644 百万円であり、負債の 82.1%を占めています。そのうち「固定負債」に該当する地方債は 16,059 百万円、1年以内に償還予定となっている地方債として「流動負債」に位置付けられるものは 1,585 百万円となっています。

このほかに、年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合に支払うことが必要とされる「退職手当引当金」が 3,499 百万円、同じく期末勤勉手当として支払いが予定されている「賞与等引当金」が 191 百万円計上されています。

今後、老朽化が著しい公共施設の大規模改修事業など、多くの財政出動を要するなかで、将来にわたり使用可能となる公共施設の性質上、世代間の公平性の観点から必要な財源として、地方債の活用が考えられます。しかしながら、将来の税収や基金の取り崩しなどで賄う必要があることから、健全な財政運営の遂行や、将来負担の軽減のためには、できるだけ、その発生を抑えることが必要です。

【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」で構成され、資産から負債を差し引いたもの（42,430 百万円）となります。「固定資産形成分」とは、これまで形成してきた資産の財源のうち、現在までの世代が負担した税収や国県等の補助金などであり、63,084 百万円が計上されています。一方の「余剰分（不足分）」とは、これまで形成してきた資産の増減や、資産価値の変動に伴う財源の振替をあらわしたものであり、20,654 百万円のマイナスとなっています。なお、「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」の内訳等については、純資産変動計算書にて掲載してあります。

全体会計ベース

【資産の部】

資産合計は、107,715 百万円で、一般会計等（63,933 百万円）の約 1.7 倍となっています。

固定資産のうち、「有形固定資産」も一般会計等ベースの約 1.8 倍となっており、これは主に「インフラ資産」での増加によるものです。その主な要因として、下水道事業特別会計で 34,098 百万円が計上、水道事業会計で 6,867 百万円が計上されていることによるものです。

「投資その他資産」については、全体会計ベースでは 8,211 百万円と一般会計等ベースの 9,543 百万円と比べて 1,332 百万円の減となっています。一方、長期延滞債権について 240 百万円、基金について 507 百万円の増となっています。

流動資産は、全体会計ベースでは 4,690 百万円と一般会計等ベースの 2,745 百万円に比べて 1,945 百万円の増となっています。現金預金 1,492 百万円、未収金 453 百万円の増となっています。徴収不能引当金は 14 百万円と、一般会計等ベースの 3 百万円から 11 百万円の増となっています。こちらは国民健康保険特別会計や水道事業会計などの現年課税分に係る未収金（社会保険料）について不納欠損が見込まれる分を計上したためです。

【負債の部】

負債合計は、56,243 百万円で、一般会計等 21,503 百万円の約 2.6 倍となっています。その主な要因は、下水道事業特別会計 12,433 百万円、水道事業会計 2,782 百万円など地方債残高があることによるものです。

【純資産の部】

純資産は、51,473 百万円で、一般会計等 42,430 百万円の約 1.2 倍になっています。

連結会計ベース

【資産の部】

資産合計は、110,037 百万円で、一般会計等（63,933 百万円）の約 1.7 倍となっています。

固定資産のうち、「有形固定資産」も一般会計等ベースの約 1.9 倍となっています。

「投資その他資産」については、連結会計ベースでは 9,075 百万円と一般会計等ベースの 9,543 百万円と比べて 468 百万円の減となっています。一方、長期延滞債権について 240

百万円、基金について 1,379 百万円の増となっています。

流動資産は、連結会計ベースでは 5,009 百万円と一般会計等ベースの 2,745 百万円に比べて 2,264 百万円の増となっています。現金預金 1,781 百万円、未収金 453 百万円の増となっています。

【負債の部】

負債合計は、57,043 百万円で、一般会計等 21,503 百万円の約 2.7 倍となっています。

【純資産の部】

純資産は、52,994 百万円で、一般会計等 42,430 百万円の約 1.2 倍になっています。

4. 行政コスト計算書

（1）行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を「経常費用」で表し、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を「経常収益」で表しています。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は、経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過になります。経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

統一的な基準では、従来行政コスト計算書の経常収益であった科目の一部（分担金・負担金・寄附金、保険料など）を純資産変動計算書の財源としています。

（2）令和元年度の行政コスト計算書と用語の意味

一般会計等ベース

行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	14,280,069
業務費用	7,522,230
人件費	2,597,465
職員給与費	2,254,633
賞与等引当金繰入額	190,853
退職手当引当金繰入額	－
その他	151,979
物件費等	4,783,274
物件費	2,521,257
維持補修費	108,839
減価償却費	2,153,177
その他	－
その他の業務費用	141,492
支払利息	80,418
徴収不能引当金繰入額	9,264
その他	51,810
移転費用	6,757,839
補助金等	2,763,630
社会保障給付	1,759,370
他会計への繰出金	2,192,325
その他	42,514
経常収益	682,484
使用料及び手数料	306,751
その他	375,733
純経常行政コスト	13,597,586
臨時損失	0
災害復旧事業費	－
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	7,446
資産売却益	7,446
その他	－
純行政コスト	13,590,139

全体ベース

連結行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	24,205,272
業務費用	11,502,298
人件費	3,203,519
職員給与費	2,686,861
賞与等引当金繰入額	232,806
退職手当引当金繰入額	－
その他	283,853
物件費等	7,717,335
物件費	3,570,012
維持補修費	479,725
減価償却費	3,667,597
その他	－
その他の業務費用	581,444
支払利息	394,539
徴収不能引当金繰入額	23,314
その他	163,591
移転費用	12,702,974
補助金等	10,900,715
社会保障給付	1,759,370
その他	42,889
経常収益	2,520,886
使用料及び手数料	1,418,692
その他	1,102,194
純経常行政コスト	21,684,386
臨時損失	20,120
災害復旧事業費	－
資産除売却損	20,120
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	7,446
資産売却益	7,446
その他	－
純行政コスト	21,697,060

連結ベース

連結行政コスト計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	28,902,578
業務費用	12,463,740
人件費	3,548,349
職員給与費	3,001,421
賞与等引当金繰入額	236,648
退職手当引当金繰入額	35
その他	310,245
物件費等	8,234,454
物件費	4,010,558
維持補修費	506,005
減価償却費	3,717,866
その他	26
その他の業務費用	680,936
支払利息	403,975
徴収不能引当金繰入額	23,323
その他	253,638
移転費用	16,438,838
補助金等	10,297,823
社会保障給付	6,097,426
その他	43,590
経常収益	2,870,825
使用料及び手数料	1,487,706
その他	1,383,118
純経常行政コスト	26,031,753
臨時損失	22,245
災害復旧事業費	－
資産除売却損	20,120
損失補償等引当金繰入額	－
その他	2,125
臨時利益	8,514
資産売却益	7,457
その他	1,057
純行政コスト	26,045,485

行政コスト計算書の用語の意味は次のとおりです。

経常費用	人件費	職員給与等	職員等に対して支払われる給与費等から、賞与引当金及び退職手当引当金の取崩額を除いた金額です。
		賞与等引当金繰入額	当年度に賞与等引当金として繰り入れた金額です。
		退職手当引当金繰入額	当年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた金額です。
		その他	議員報酬、委員報酬等が該当します。
	物件費等	物件費	旅費、光熱水費、委託費、使用料及び賃借料等、物に関して市が支出した維持補修費を除く費用の額です。
		維持補修費	市が管理する公共用施設等の維持修繕のための費用額です。
		減価償却費	償却資産の使用等に伴う価値の減少分です。
		その他	電気料金や郵便料金、消耗品等が該当します。
	その他業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金にかかる利息の額です。
		徴収不能引当金繰入額	翌年度以降に見込まれる徴収不能額に対する不足額を計上しています。
		その他	返還金、過年度分過誤納還付金等が計上されています。
	移転費用	補助金等	他の地方公共団体(一部事務組合など)や民間に対し、各種行政上の目的をもって交付する補助金額です。
		社会保障給付	各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人保健法)や市単独で行っている、被扶助者に対する支給額です。
		他会計への繰出金	特別会計などの他会計に対して支出される繰出金額です。
		その他	自動車重量税などの公課費、補修補填及び賠償金等が計上されています。
経常収益	使用料及び手数料		使用料及び手数料の金額です。
	その他		分担金、負担金、及び寄附金の金額です。
純経常行政コスト			経常費用－経常収益
臨時損失			災害復旧費、資産除売却損等の金額です。
臨時利益			資産売却益等の金額です。
純行政コスト			純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益

(1)令和元年度の行政コスト計算書の概要

一般会計等ベース

【純経常行政コスト】

経常的な行政コストとなる経常費用は14,280百万円です。性質別にみると、人にかかるコストが 2,597 百万円(構成比 18.2%)、物にかかるコストが 4,783 百万円(構成比 33.5%)、支払利息その他の業務費用が 141 百万円(構成比 1.0%)、移転費用が 6,758 百万円(構成比 47.3%)、となっています。経常費用のうち、資金支出を伴わない減価償却費が 2,153 百万円(15.1%)となっています。

経常収益には、施設の利用料など、直接の受益者負担に相当する額が計上されています。経常収益の合計額は 682 百万円であり、経常収益の額の経常費用に対する比率、いわゆる受益者負担率は 4.8%となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 13,598 百万円です。

【純行政コスト】

臨時収益は臨時的な収益として資産売却益があり、令和元年度は 7 百万円が計上されています。

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時収益を差し引いた純行政コストは 13,590 百万円であり、この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われていることになります。

全体会計ベース

【純経常行政コスト】

経常費用の総額は 24,205 百万円で、一般会計等 14,280 百万円の約 1.7 倍となっています。その主な内訳としては、国民健康保険特別会計で 4,369 百万円、介護保険特別会計（保険事業勘定）で 3,328 百万円の計上、下水道事業特別会計で 2,339 百万円の計上があります。

人にかかるコストの総額は 3, 204 百万円、物にかかるコストの総額は 7,717 百万円でそれぞれ一般会計等の約 1.2 倍、約 1.6 倍となっています。移転費用の総額は 12,703 百万円で、一般会計等の約 1.9 倍となっています。移転費用は補助金等で国民健康保険特別会計が 4,259 百万円、介護保険特別会計（保険事業勘定）で 3,196 百万円の支出があります。一方で他会計繰出金は、会計間の相殺のため 0 円となっています。支払利息が全体会計ベースでは一般会計等の約 5 倍となっており、主に下水道事業特別会計で 237 百万円、水道事業会計で 68 百万円が計上されています。

経常収益に関しては、水道事業会計や下水道事業特別会計でそれぞれ 679 百万円、446 百万円を計上していることから、総額で 2,521 百万円となり、一般会計等の約 3.7 倍となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 21,684 百万円となります。

【純行政コスト】

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた純行政コストは 21,697 百万円と、一般会計等の約 1.6 倍となっています。この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われることになります。

連結会計ベース

【純経常行政コスト】

経常費用の総額は 28,903 百万円で、一般会計等 14,280 百万円の約 2 倍となっています。

人にかかるコストの総額は 3,548 百万円、物にかかるコストの総額は 8,234 百万円でそれぞれ一般会計等の約 1.4 倍、約 1.7 倍となっています。移転費用の総額は 16,439 百万円で、一般会計等の約 2.4 倍となっています。主な要因は全体会計の要因に加え、移転費用として岐阜県後期高齢者医療広域連合（特別会計）が 4,338 百万円の社会保障給付支出があります。

経常収益に関しては、総額で 2,871 百万円となり、一般会計等の約 4.2 倍となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 26,032 百万円となります。

【純行政コスト】

連結会計の純行政コストは 26,045 百万円となりました。純行政コストは一般会計等の約 1.9 倍、全体会計の約 1.2 倍となっています。

5. 純資産変動計算書

一般会計等ベース

純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	43,029,999	64,155,156	−21,125,156	
純行政コスト（△）	−13,590,139		−13,590,139	
財源	12,993,682		12,993,682	
税収等	10,248,280		10,248,280	
国県等補助金	2,745,402		2,745,402	
本年度差額	−596,458		−596,458	
固定資産等の変動（内部変動）		−1,063,165	1,063,165	
有形固定資産等の増加		1,076,174	−1,076,174	
有形固定資産等の減少		−2,154,429	2,154,429	
貸付金・基金等の増加		72,942	−72,942	
貸付金・基金等の減少		−57,852	57,852	
資産評価差額	−1,935	−1,935		
無償所管換等	1,974	1,974		
その他	−3,287	−8,182	4,895	
本年度純資産変動額	−599,706	−1,071,308	471,602	
本年度末純資産残高	42,430,293	63,083,848	−20,653,554	

全体ベース

連結純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,327,219	113,277,623	−55,950,404	−
純行政コスト（△）	−21,697,060		−21,697,060	−
財源	21,122,610		21,122,610	−
税収等	13,899,212		13,899,212	−
国県等補助金	7,223,398		7,223,398	−
本年度差額	−574,450		−574,450	−
固定資産等の変動（内部変動）		−2,221,502	2,221,502	
有形固定資産等の増加		1,451,725	−1,451,725	
有形固定資産等の減少		−3,688,445	3,688,445	
貸付金・基金等の増加		73,070	−73,070	
貸付金・基金等の減少		−57,852	57,852	
資産評価差額	−1,935	−1,935		
無償所管換等	−6,131,578	−6,131,578		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−
その他	853,598	−1,357	854,955	
本年度純資産変動額	−5,854,364	−8,356,372	2,502,007	−
本年度末純資産残高	51,472,855	104,921,251	−53,448,396	−

連結ベース

連結純資産変動計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：千円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,765,762	115,325,668	−56,559,906	−
純行政コスト(△)	−26,045,485		−26,045,485	−
財源	25,561,113		25,561,113	−
税収等	16,468,976		16,468,976	−
国県等補助金	9,092,138		9,092,138	−
本年度差額	−484,371		−484,371	−
固定資産等の変動(内部変動)		−2,263,658	2,263,658	
有形固定資産等の増加		1,452,739	−1,452,739	
有形固定資産等の減少		−3,739,191	3,739,191	
貸付金・基金等の増加		103,370	−103,370	
貸付金・基金等の減少		−80,576	80,576	
資産評価差額	−1,935	−1,935		
無償所管換等	−6,131,578	−6,131,578		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−7,160	−2,840	−4,320	−
その他	853,455	−1,034	854,489	
本年度純資産変動額	−5,771,589	−8,401,045	2,629,456	−
本年度末純資産残高	52,994,173	106,924,624	−53,930,451	−

純資産変動計算書の用語の意味は次のとおりです。

前年度末純資産残高		前年度末の純資産残高であり、固定資産等形成分と余剰分（不足分）の内訳も記載しています。
純行政コスト		行政コスト計算書の純行政コストの金額をマイナスで表示しています。
財源	税収等	市税や地方譲渡税、地方交付税等一般財源としているもの及び寄附金等であり、余剰分（不足分）に計上されます。
	国県等補助金	国庫支出金、県支出金等が該当し、余剰分（不足分）に計上されます。
本年度差額		純行政コスト＋財源 本年度差額がプラスの場合は、当年度のコストを当年度の財源で賄うことができたことを意味し、マイナスの場合は当年度のコストを前年度からの繰越で補っていることを意味しています。
固定資産等の変動	有形固定資産等の増加	有形固定資産等の増加は、有形固定資産及び無形固形資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額をいいます。
	有形固定資産等の減少	有形固定資産等の減少は、有形固定資産及び、無形固形資産の減価償却相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）をいいます。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。
	貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取り崩し収入相当額等をいいます。
資産評価差額		有価証券等の評価差額を計上します。
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額や会計間の資産の移し替え等を計上します。
その他		上記に当てはまらない純資産の変動額を計上します。
本年度純資産変動額		本年度差額＋資産評価差額＋無償所管換等＋その他
本年度末純資産残高		前年度末純資産残高＋本年度純資産変動額

（3）令和元年度の純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書の概要

一般会計等ベース

【本年度差額（純行政コストと財源との差額）】

純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを把握することができます。市では純行政コスト 13,590 百万円に対し、税収や国県等補助金額が 12,994 百万円であったことから、596 百万円の財源不足となっています。このことから令和元年度は、純行政コストを一般財源やその他一般財源等の補助金等受入などの当年度収入で賄うことができなかったということが分かります。

【固定資産等の変動（内部変動）】

純資産の内訳項目は、(1)固定資産等形成分：財源が固定資産等として運用されているもの、(2)余剰分（不足分）：財源が(1)以外で運用されているものを示しています。

純資産の金額自体に増減はありませんが、固定資産等の金額における内訳の変動については純資産変動計算書において明らかにする必要があります。これを内部変動といいます。具体的には、①有形固定資産等の増加及び減少ならびに②貸付金・基金等の増加及び減少が該当します。

令和元年度は、有形固定資産等の取得により内部変動した額は 1,076 百万円でした。一方、減価償却等による有形固定資産等の減少額は 2,154 百万円でした。

貸付金・基金の増加により内部変動した額は 73 百万円で、基金の積立額を表しています。一方、貸付金・基金の減少により内部変動した額は 58 百万円で、基金の取崩や貸付金の元金収入などにより減少した額を表しています。

【本年度末純資産残高】

これらの結果、当年度末の純資産の残高は、期首と比べて総額で 600 百万円減少し 42,430 百万円となりました。またその内訳として、「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」は、それぞれ期首と比べて総額で 1,071 百万円減少及び 472 百万円増加したことにより、残高は期首残高 43,030 百万円と比べて 600 百万円の減となりました。

全体会計ベース

【本年度差額（純行政コストと財源との差額）】

令和元年度は、純行政コスト 21,697 百万円に対し、財源 21,123 百万円となったことから、574 百万円の本年度差額（マイナス）が生じる結果となりました。

【固定資産等の変動（内部変動）】

令和元年度は、有形固定資産の増加額等を表す、「有形固定資産等の増加」は 1,452 百万円で、一方、減価償却等により有形固定資産が減少した額は 3,688 百万円です。

全体会計において、貸付金・基金の増加により純資産の内訳が変動した額は 73 百万円です。 一方、貸付金・基金の減少により内部変動した額は 58 百万円です。

【本年度末純資産残高】

これらの結果、当年度末の純資産の残高は、期首と比べて総額で 5,854 百万円の減少となり、51,473 百万円となりました。

連結会計ベース

【本年度差額（純行政コストと財源との差額）】

令和元年度は、純行政コスト 26,045 百万円に対し、財源 25,561 百万円となったことから、484 百万円の本年度差額（マイナス）が生じる結果となりました。

【固定資産等の変動（内部変動）】

連結会計ベースでは、有形固定資産等の増加は 1,453 百万円で、一方、減価償却等により有形固定資産が減少した額は 3,739 百万円です。

貸付金・基金の増加による内部変動は 103 百万円です。 一方、貸付金・基金の減少により内部変動した額は 81 百万円です。

【本年度末純資産残高】

これらの結果、当年度末の純資産の残高は、期首と比べて総額で 5,772 百万円の減少となり、52,994 百万円となりました。

連結対象団体である一部事務組合・広域連合を連結する際は、経費負担金割合（比例連結割合）を連結対象団体の各勘定科目に乗じて全体会計と合算する方法（比例連結）で行っています。この比例連結を行うことによって、次のようなことが起こります。前年度の一部事務組合に対する負担割合と当年度の一部事務組合に対する負担割合が異なったとき、前年度期末額と当年度期首額にズレが発生します。このズレを解消するために純資産変動計算書で比例連結割合変更に伴う差額として、△7 百万円計上されています。

6. 資金収支計算書

（1）資金収支計算書とは

資金収支計算書は、現金預金の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の 3 つの区分により表示することにより、行政活動別の資金収支の状況が明確になります。

（2）令和元年度の資金収支計算書とそれぞれの区分の意味

業務活動収支	経常的な事業や一般的な財源である税収等により継続的に発生する支出と収入及び臨時の収入、支出も集計し、差額を業務活動収支として計上しています。 業務活動収支の範囲内で投資活動を行うことが望ましいとされています。
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、その財源としての国県等補助金等の受入、資金の貸付及びその回収、出資等の投資、基金の積立及び取崩等、資本形成活動に伴い発生する資金収支を計上しています。 投資活動収支は通常、マイナスとなるため、業務活動の黒字や地方債で賄うこととなります。
財務活動収支	地方債の発行とその償還が主に計上されます。

一般会計等ベース

資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,121,701
業務費用支出	5,363,861
人件費支出	2,602,147
物件費等支出	2,630,096
支払利息支出	80,418
その他の支出	51,200
移転費用支出	6,757,839
補助金等支出	2,763,630
社会保障給付支出	1,759,370
他会計への繰出支出	2,192,325
その他の支出	42,514
業務収入	13,392,031
税収等収入	10,246,074
国県等補助金収入	2,463,155
使用料及び手数料収入	306,565
その他の収入	376,237
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,270,330
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,103,778
公共施設等整備費支出	1,076,174
基金積立金支出	25,604
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	2,000
その他の支出	－
投資活動収入	350,797
国県等補助金収入	282,247
基金取崩収入	57,792
貸付金元金回収収入	2,060
資産売却収入	8,698
その他の収入	－
投資活動収支	−752,982
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,540,106
地方債償還支出	1,540,106
その他の支出	－
財務活動収入	920,500
地方債発行収入	920,500
その他の収入	－
財務活動収支	−619,606
本年度資金収支額	−102,258
前年度末資金残高	730,388
本年度末資金残高	628,130

前年度末歳計外現金残高	169,453
本年度歳計外現金増減額	−667
本年度末歳計外現金残高	168,786
本年度末現金預金残高	796,916

全体ベース

連結資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,511,010
業務費用支出	7,808,037
人件費支出	3,209,009
物件費等支出	4,042,191
支払利息支出	394,539
その他の支出	162,297
移転費用支出	12,702,974
補助金等支出	10,900,715
社会保障給付支出	1,759,370
その他の支出	42,889
業務収入	22,679,166
税収等収入	13,289,970
国県等補助金収入	6,941,151
使用料及び手数料収入	1,348,083
その他の収入	1,099,961
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	2,168,155
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,479,457
公共施設等整備費支出	1,451,725
基金積立金支出	25,732
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	2,000
その他の支出	－
投資活動収入	383,680
国県等補助金収入	310,682
基金取崩収入	57,792
貸付金元金回収収入	2,060
資産売却収入	8,698
その他の収入	4,448
投資活動収支	−1,095,777
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,973,704
地方債等償還支出	2,973,704
その他の支出	－
財務活動収入	1,824,900
地方債等発行収入	1,824,900
その他の収入	－
財務活動収支	−1,148,804
本年度資金収支額	−76,426
前年度末資金残高	2,196,326
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	2,119,900

前年度末歳計外現金残高	169,453
本年度歳計外現金増減額	−667
本年度末歳計外現金残高	168,786
本年度末現金預金残高	2,288,686

連結ベース

連結資金収支計算書

自　平成31年4月1日
至　令和2年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,169,306
業務費用支出	8,730,468
人件費支出	3,555,057
物件費等支出	4,519,106
支払利息支出	403,975
その他の支出	252,330
移転費用支出	16,438,838
補助金等支出	10,297,823
社会保障給付支出	6,097,426
その他の支出	43,590
業務収入	27,467,254
税収等収入	15,860,184
国県等補助金収入	8,809,441
使用料及び手数料収入	1,417,097
その他の収入	1,380,532
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	2,297,948
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,515,977
公共施設等整備費支出	1,452,739
基金積立金支出	61,238
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	2,000
その他の支出	－
投資活動収入	420,032
国県等補助金収入	310,682
基金取崩収入	78,819
貸付金元金回収収入	2,060
資産売却収入	8,709
その他の収入	19,763
投資活動収支	－1,095,945
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,141,684
地方債等償還支出	3,141,373
その他の支出	311
財務活動収入	1,824,900
地方債等発行収入	1,824,900
その他の収入	－
財務活動収支	－1,316,784
本年度資金収支額	－114,781
前年度末資金残高	2,524,721
比例連結割合変更に伴う差額	－1,259
本年度末資金残高	2,408,680

前年度末歳計外現金残高	169,455
本年度歳計外現金増減額	－669
本年度末歳計外現金残高	168,786
本年度末現金預金残高	2,577,467

（3）令和元年度の資金収支計算書の概要

資金収支計算書の概要

一般会計等ベース

【業務活動収支の部】

経常的な行政活動にかかる資金収支を示しており、当年度の業務活動収支は 1,270 百万円の収入超過でした。

支出項目では、人件費 2,602 百万円、物件費 2,630 百万円、補助金等支出 2,764 百万円、他会計への繰出支出 2,192 百万円が多く、社会保障給付費がこれに次いでおり、支出合計は 12,122 百万円となっています。

収入項目には、行政サービスのための支出を賄うための財源が計上されており、地方税などの税収等収入 10,246 百万円、国県補助金等 2,463 百万円のほか、使用料・手数料などによる収入が計上され、収入合計は 13,392 百万円となっています。

【投資活動収支の部】

公共施設等整備費支出 1,076 百万円など、全体で 1,104 百万円の支出でした。これに対する収入は基金取崩しとして 58 百万円など、全体で 351 百万円であり、投資活動収支は 753 百万円の支出超過でした。この財源の不足は業務活動収支で賄われることになります。

【財務活動収支の部】

支出の主なものは地方債償還額 1,540 百万円であり、これに対する収入は地方債発行収入 921 百万円でした。財務活動収支は 620 百万円の支出超過となっています。

これらの結果、本年度資金収支額は 102 百万円の支出超過となり、期末の現金預金残高は歳計外現金残高 169 百万円を合わせて 797 百万円となりました。

全体会計ベース

【業務活動収支の部】

業務活動収支は 2,168 百万円の収入超過でした。下水道事業特別会計で 358 百万円、水道事業会計で 455 百万円の収入超過となっています。

【投資活動収支の部】

投資活動収支は、1,096 百万円の支出超過でした。支出項目では、公共資産整備支出は水道事業会計 256 百万円などにより、一般会計等の約 1.3 倍の 1,479 百万円となりました。収入項目に関しては、水道事業会計の収入額 66 百万円により、収入額合計は 384 百万円となっています。

【財務活動収支の部】

財務活動収支は、1,149 百万円の支出超過であり、内訳として下水道事業特別会計で 325 百万円、水道事業会計で 184 百万円の支出超過となっています。

連結会計ベース

【業務活動収支の部】

業務活動収支は 2,298 百万円の収入超過でした。

【投資活動収支の部】

投資活動収支は、1,096 百万円の支出超過でした。支出項目では、一般会計等の約 1.4 倍の 1,516 百万円となりました。収入項目に関しては、収入額合計は 420 百万円となっています。

【財務活動収支の部】

財務活動収支は、1,317 百万円の支出超過となっています。

本年度資金収支額は連結会計では 115 百万円の支出超過となり、本年度末資金残高は 2,409 百万円となりました。資金収支計算書の現金預金残高は歳計外現金 169 百万円を加えた 2,577 百万円となっています。